

一刀領談

本紙客員論説委員 下條正男



しもじょう・まさお 長野出身。国学院大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、今年3月末で退官。現在は本紙客員論説委員、島根県立大と東海大海洋研究所の客員教授。島根県の竹島問題研究会の座長を務めた竹島研究の第一人者。71歳。

韓国の文在寅大統領の任期も、余すところ1年となった。この4年間、日韓関係は最悪と言われ、現状ではこの関係も次の政権に引き継がれていく。

しかし、その責任は韓国側ばかりに負わせることはできない。今回のコロナ禍を経験した日本国民は、日本政府の当事者能力に疑念を持ち始めているからだ。これは、これまで政治に対して無関心で過ごしてきた日本国民の問題でもある。だが、それを改めることは難しい。国政に不満を持ち、口々に批判しても、私たちはそれを改革に結びつける術を知らないからだ。

その可否は別にして、これが台湾や韓国であれば、「ヒマワリ学生運動」や「ろうそく集会」といった市民運動が起きてもおかしくない状況にある。それが日本ではなぜ、起こらないのか。これは一度、日本の課題として考える必要がある。

今日、日本の国会議員と名詞といった感がある。それも自分の妻を国会議員にするため、法務大臣が公職選挙法違反で起訴される国柄になってしまった。今の日本は、確実に劣化している。伯楽（よぎ指導者）がいなければ千里の馬（優れた馬）も能力を発揮できない。日本はこれまでノーベル生理学・医学賞や化学賞を受賞してきたが、今回の

張りぼての「外交青書」



朴権恵（パククネ）韓国大統領（当時）の親友の国政介入を受け、大統領の退陣を求める「ろうそく集会」の参加者。日本ではこうした市民運動がなかなか起きない＝2016年12月、ソウル市（共同）

「適切な努力」実態なし

コロナ禍では、その面影すらない。

■先駆的な島根県

だが、ここで忘れてはならないことがある。その先駆的な仕事を、島根県が始めている事実だ。2005年3月、島根県議会が「竹島の日を定める条例」を成立させたのは、これまでの日本外交に異を唱え、侵され続ける日本の国家主権を回復するための一歩となっていたからだ。

日本は終戦とともにソ連（現ロシア）によって南樺太と千島列島、それに北方領土を侵奪された。敗戦国日本が国際社会に復帰する3カ月前には韓国政府が竹島の領有権を主張し、1954年に占拠して、今に至

っている。さらに近年は、中国が尖閣諸島に触手を伸ばしている。

これに対して日本の『外交青書』では「その都度強く抗議を行ってきた」とし、「冷静かつ毅然と対応していく」としているものの、近隣諸国との外交懸案は一向に解決せず、逆に日本に対して強硬な姿勢を取り続けている。

『外交青書』を読めば、「日本は、竹島問題に関し、国際法にのっとり、平和的に解決するため、今後も適切な外交努力を行っていく方針」とあるが、その実態がないからだ。日本の『外交青書』は「張りぼて」である。『外交青書』によると、「竹島問題に関し、様々な媒体で日本の立場を対

外的に周知」しているそうだが、そこで紹介された小冊子（「竹島問題を理解するための10のポイント」）は、島根県竹島問題研究会の報告書を基に、外務省が2008年に作成したものである。

それも、その小冊子に対しては、韓国の「独島調査研究会」が10年に『日本外務省の竹島問題の概要批判』を刊行して論難し、08年の時点で「東北アジア歴史財団」「韓国海洋水産開発院」「嶺南大学校独島研究所」

から批判がなされていた。

■反論しない日本

これに日本政府は反論していない。竹島問題といえ「ろうそく集会」も辞さない韓国側にとつて、反論もしない日本政府の「遺憾砲」は空鉄砲でしかない。そんな中、5月17日に嶺南大学校独島研究所が、島根県竹島問題研究会の報告書に対する研究会を開催した。少なくとも、竹島問題研究会の報告書には、韓国側の痛いところを突く「実弾」が込められているからだ。

コロナ禍が少し収まったから、本紙読者の皆さんと、日本の国家主権の回復のための戦略を練りたいものである。 〓 随時掲載 〓